

A 1 5 1 (実習あり)	<h1>他社特許対応実務</h1> <p>～侵害リスク回避と特許抵触性判断～ 自社問題特許の把握、特許侵害警告対応 他社特許対策の具体的進め方、権利の判定、考え方など</p>
講座レベル ★★★	
講師	弁理士 本山 泰 (山川国際特許事務所、元 日本電信電話(株) 知財セク担当部長)
日程・場所	東京会場
	11月26日(木)
時間	1日間(10:00~16:00) // 昼休憩 11:45~12:45
アクセス	https://www.jpds.co.jp/company/access/
定員	24名(先着順申し込み)
受講料	22,000円(税込24,200円)
対象	知的財産部門の実務者(訴訟経験不問)
内容	
<p>企業の製品開発・販売において、他社特許権の存在を無視することはできません。製品開発の段階で問題となる他社特許を見つけた場合、あるいは、不幸にも製品販売後に他社から侵害警告を受けた場合、適切な対応をしないと、被害が拡大する可能性があります。</p> <p>本セミナーでは、他社特許対策の具体的な進め方、他社から侵害警告等を受けた場合の具体的な対応手順について解説すると共に、演習において実際に他社特許権と対象製品との比較判定をすることで、他社特許対策の基本的な知識、基本スキルが身に付きます。</p>	
プログラム	
<ol style="list-style-type: none">なぜ事前の他社特許対策が必要か<ul style="list-style-type: none">事前特許調査の必要性関連する他社特許を見つけた場合の対応他社からの特許の売り込み、侵害警告等への対応<ul style="list-style-type: none">内容及び相手の違いによる対応他社特許と自社製品の関係性の検討(技術的範囲の属否、無効理由の有無、他社特許の審査経緯の分析)自社事業への影響の検討(売上、損害額、事業計画への影響)自社特許の検討(対抗できる特許があるか?)対応方針の検討(回答、訴訟準備、無効審判・・・)演習<ul style="list-style-type: none">特許請求範囲と対象製品との比較技術的範囲に属するかの検討、判定検討結果のグループ討論発表、講評実務上の指針	

【お申込み】

弊社ホームページよりお申し込みください。

URL: https://www.jpds.co.jp/ip_seminar/schedule/

【備考】

セミナーご参加の方で事前にご質問や特に説明をお聞きになりたい内容がございましたらお申出下さい。

セミナー当日に可能な限りお答えさせていただきます。

【日本弁理士会継続研修について】

本研修は、日本弁理士会の継続研修としての認定を申請中です。本研修を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として単位が認められる場合があります。